

令和3年度

静岡県商工業局等の中小企業支援策

静岡県内の創業者や中小企業者が活用できる各種支援策の内容や問い合わせ先を掲載しています。

掲載項目

- 1 経営相談
- 2 創業
- 3 研究開発
- 4 経営革新・企業間連携
- 5 設備資金・運転資金
- 6 販路開拓
- 7 人材育成
- 8 海外展開
- 9 商業振興
- 10 事業承継
- 11 補助金募集時期一覧

目次

1 経営相談

(1) 中小企業等の経営全般について相談したい	1
(2) 経営課題等の解消に向けた専門家の派遣・指導を要請したい	1
(3) 経営の安定・倒産防止について相談したい	1
(4) 企業が構成する組合の組織化等について相談したい	1
(5) 下請取引について相談したい	1
(6) デザイン活用について相談したい	2
(7) 事業継続計画(BCP)の策定について相談したい	2
(8) ヘルスケアビジネスに関して相談したい	2
(9) 農林漁業者との連携について相談したい	2
(10) IoTの利活用について相談したい	3

2 創業

(1) 創業について相談したい	4
(2) 融資を受けたい	4
(3) セミナー等を通じて創業に係る知識・情報を習得・収集したい	4
(4) 創業等に必要となるオフィスや研究室等を低廉な賃料で借りたい	5
(5) 創業を後押しする補助制度を活用したい	5

3 研究開発

(1) 中小企業の技術課題について相談したい	6
(2) 知的財産について相談したい	6
(3) 成長産業分野への進出について相談したい	6
(4) ファルマバレープロジェクトについて相談したい	6
(5) フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトについて相談したい	7
(6) フォトンバレープロジェクトについて相談したい	7
(7) 次世代自動車への参入等について相談したい	7
(8) マリンオープンイノベーション(MaOI・海洋産業振興)プロジェクトについて相談したい	7
(9) 補助制度を利用したい	8
(10) 融資を受けたい	12

4 経営革新・企業間連携

(1) 経営革新への取組について相談したい	13
(2) 融資を受けたい	13
(3) 信用保証制度の特例を利用したい	13
(4) 企業同士の異業種交流を進めたい	13
(5) 補助制度を利用したい	14

5 設備資金・運転資金

- (1) 融資制度を利用したい 15
- (2) 成長分野に参入、又は拡充するため融資を受けたい 15
- (3) 太陽光発電設備等による売電事業への参入、事業所の省エネ化等のために融資を受けたい 16
- (4) 事業継続計画(BCP)の策定に係る経費等の融資を受けたい 16
- (5) 補助制度を利用したい 17
 - ・工場等の土地の取得や機械設備導入等に係る支援制度を利用したい 17
- (6) 静岡県内への進出について相談したい 19

6 販路開拓

- (1) 販路開拓の支援を受けたい 20
- (2) 補助制度を利用したい(販路開拓・拡大) 21
- (3) 下請取引について新しい取引先を開拓したい 21

7 人材育成

- (1) 技術者の専門性を高めたい 22
- (2) 補助制度を利用したい 22
- (3) 海外派遣の人材を育成したい 22
- (4) ものづくり現場改善のリーダーを育成したい 23

8 海外展開

- (1) 海外企業との取引や外資系企業の静岡県内への進出及び海外への進出について相談等したい 24
- (2) 融資を受けたい 25

9 商業振興

- (1) 店舗の情報発信などに取り組みたい 26
- (2) 補助制度を利用したい 26

10 事業承継

- (1) 事業承継について相談したい 27
- (2) 融資を受けたい 27

11 補助金募集時期一覧

本資料に記載の補助金募集時期一覧	28
------------------------	----

[1 経営相談]

(1) 中小企業等の経営全般について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
1	相談全般 (中小企業支援センター相談窓口)	中小企業者等が抱える経営、資金、技術など様々な問題について、相談に応じています。	(公財)静岡県産業振興財団 電話:054-273-4434
2	相談全般 (小規模事業者の指導事業)	金融、記帳、経営、税務・経理、労務、各種共済の相談及び指導や講習会の受講相談に応じています。	・最寄りの商工会・商工会議所 ・静岡県商工会連合会 電話:054-255-8080

(2) 経営課題等の解消に向けた専門家の派遣・指導を要請したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
3	中小企業等専門家派遣事業	中小企業者等が抱える経営、技術、情報化、デザイン、ISO、事業承継、BCP等の問題に対して専門家を派遣し、適切な診断・助言を行っています。 ・費用負担/経費の3分の1自己負担	・(公財)静岡県産業振興財団 革新企業支援チーム 電話:054-273-4434 ・最寄りの商工会・商工会議所 ・静岡県商工会連合会 電話:054-255-8080 ・静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511
4	小規模企業ビジネスパワーアップ支援事業 (小規模事業経営支援事業費補助金)	小規模事業者の多岐に渡る経営上の課題の解決に向けて、要請に応じて専門家を派遣しています。 具体的で実践的な指導、助言を行い、当該事業者の経営の向上を図ります。 ・費用負担/経費の3分の1自己負担	・最寄りの商工会・商工会議所 ・静岡県商工会連合会 電話:054-255-8080
5	連携組織経営力支援強化事業 (中小企業連携組織対策事業費補助金)	事業協同組合、任意グループ等のビジネスプラン作り、新技術開発などを専門家派遣等により支援します。 ・費用負担/経費の3分の1自己負担	静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511

(3) 経営の安定・倒産防止について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
6	【倒産防止】 経営安定特別相談事業 (小規模事業経営支援事業費補助金)	倒産の恐れのある中小企業者からの申し出を受け、特別相談事業を実施します。	・最寄りの商工会・商工会議所 ・静岡県商工会連合会 電話:054-255-8080

(4) 企業が構成する組合の組織化等について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
7	組合等の組織化 (組合等の指導事業)	団体や中小企業者等に対して、組合の組織化をはじめ、事業、経営、税務等の相談を受けています。	静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511

(5) 下請取引について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
8	取引上のトラブルに関する無料法律相談会	日常の取引で生じる問題について、専門の相談員や弁護士による無料法律相談会を開催しています。ただし、物品の製造・修理委託、情報成果物作成、役務提供委託に関するトラブルに限ります。建設工事についての下請取引に関する相談は、県交通基盤部建設業課へお問い合わせください。(建設業課電話:054-221-3057)。 ・弁護士による無料法律相談:原則、毎月第2月曜日 午後1時~5時 開催(事前予約が必要)	(公財)静岡県産業振興財団 取引支援チーム 電話:054-273-4433 E-Mail: torihiki@ric-shizuoka.or.jp

[1 経営相談]

(6) デザイン活用について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
9	デザイン相談窓口	デザイン相談、デザイナーの紹介、デザインライブラリーの貸し出し等を行っています。	静岡県工業技術研究所 ユニバーサルデザイン科 電話:054-278-3024
10		デザイン振興施策やグッドデザインしずおかに関する相談を受けています。	静岡県経済産業部 地域産業課地域産業班 電話:054-221-2812

(7) 事業継続計画(BCP)の策定について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
11	事業継続計画(BCP)の策定支援 ・事業継続計画とは? 大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン(供給網)の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のことです。	<p>■ 県モデルプランの策定 <第3版> 静岡県事業継続計画モデルプラン(令和2年度改訂)、別冊「策定企業事例」 ※平成30年度「入門編」フォーマット及び「BCPの入口」パンフレット策定 <第2版> 静岡県事業継続計画モデルプラン、別冊「策定企業事例」 別冊「新型インフルエンザ対策」 <第1版> 静岡県事業継続計画モデルプラン</p> <p>■ 個別企業への支援 ・専門家派遣 → 「1相談窓口(2)経営課題等の解消に向けた専門家の派遣・指導を要請したい」の項を参照 ・金融支援 → 「5設備資金・運転資金(4)事業継続計画(BCP)の策定に係る経費等の融資を受けたい」の項を参照</p> <p>■ 静岡県BCP研究会 県では、産学官で構成する静岡県BCP研究会を開催し、BCP策定に関する最新情報を提供しています。本研究会は誰でも参加可能です。</p>	静岡県経済産業部商工振興課商工振興班(静岡県BCP研究会事務局) 電話:054-221-2512 http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/bcp/

(8) ヘルスケアビジネスに関して相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
12	ヘルスケア産業に関する相談	健康寿命延伸につながるビジネスを創出するため、下記の事業を行っています。 ■ 先端技術活用型ヘルスケアビジネスモデルの公募(令和3年度は募集なし) ■ ヘルスケア事業参入支援のための専門家(アドバイザー)派遣 ■ 勉強会の開催等(関連企業等が連携、情報交換を行う機会を提供)	静岡県経済産業部商工振興課商工振興班(静岡県ヘルスケア産業振興協議会事務局) 電話:054-221-2182

(9) 農林漁業者との連携について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
13	農水商工連携に関する相談(静岡6次産業化サポートセンター)	農林漁業者の経営発展、地域経済の活性化を図るため、県が運営する「6次産業化サポートセンター」が専門家の派遣や異業種交流会の開催等を通じて、農林漁業者と商工業者の連携を支援しています。	静岡6次産業化サポートセンター ・本部: 静岡県経済産業部マーケティング課6次産業推進班 電話:054-221-3653 ・支部: 各農林事務所、水産・海洋技術研究所、農林技術研究所、工業技術研究所 http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-110/rokujisangyou.html

[1 経営相談]

(10)IoTの利活用について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
14	IoTの利活用に関する相談	静岡大学と工業技術研究所の連携による、IoT現場実装を支援する「IoT大学連携講座」や個別企業支援など、「静岡県IoT活用研究会」による中小企業のIoT利活用を促進しています。	(公財)静岡県産業振興財団 革新企業支援チーム 電話:054-273-4434
15	製造現場へのIoT機器の導入に関する相談	工業技術研究所の「静岡県IoT推進ラボ」において、製造現場をイメージできる最新のIoT機器の展示や実践的な研修の実施により、中小企業の製造現場へのIoT機器の導入を支援しています。令和3年11月には、浜松工業技術支援センター、沼津工業技術支援センターに「静岡県IoT推進ラボ」のランチをオープンします。	静岡県工業技術研究所 機械電子科 電話:054-278-3025
16	ふじのくにロボット技術アドバイザー	県内の中小企業の製造現場等を巡回訪問し、ロボット導入に関する相談や提案を行うアドバイザーを設置しています。相談は無料です。	ふじのくにロボット技術アドバイザー E-mail: fujinokuni-robot@shizuoka-pref.jp

[2 創業]

(1) 創業について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
17	総合相談窓口	創業の支援をはじめ、資金の調達や販路開拓など、幅広い領域の総合相談を行うほか、各種支援メニューを的確にコーディネートする窓口です。	(公財)静岡県産業振興財団 企画・創業支援チーム 電話:054-254-4511 E-Mail:sougyou@ric-shizuoka.or.jp

(2) 融資を受けたい

No.	制度名	融資対象者	融資内容	問合せ先
18	開業パワーアップ支援資金 (創業関連保証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を営んでいない個人が個人創業又は会社設立しようとするもの ・個人創業、会社設立又は分社して5年未満のもの ・分社(元会社が新会社に出資)しようとするもの 	<ul style="list-style-type: none"> ○用途 設備資金、運転資金、新規資金一本化 ○利率 年1.5%以内 ○保証料 年0.65%(無担保・第三者保証人不要) ○限度額 3,500万円(事業着手前で2,000万円を超える場合は、2,000万円に自己資金を加算した額まで) ○期間 10年以内(据置1年以内) <p>○開業パワーアップS(創業関連保証) H30年度から新規創業者の保証料負担をゼロにする制度を創設</p>	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513
19	開業パワーアップ支援資金 (普通保証)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業後5年未満の個人が法人成りしたもの ・事業を営む期間が5年未満の経営者が、新たに会社を設立して5年未満のもの ・保証対象外事業を営んでいる個人又は法人が、新たに保証対象事業を開始して5年未満のもの 	<ul style="list-style-type: none"> ○用途 設備資金、運転資金、新規資金一本化 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 年0.3~1.3% ○限度額 3,500万円 ○期間 10年以内(据置1年以内) 	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513

(3) セミナー等を通じて創業に係る知識・情報を習得・収集したい

No.	制度名	対象者	支援内容	問合せ先
20	創業講座の開催 (小規模事業経営支援事業費補助金)	小規模事業者 (該当商工会等)	<p>創業に向けた心構え、創業計画書の作成、開業時の資金調達、開業のための基礎知識の習得はもとより、先輩創業者の話、日本政策金融公庫や民間金融機関等担当者のアドバイスなどの多彩なメニューで開催します。</p> <p>・費用負担:一部負担あり</p>	・事業を実施する商工会・商工会議所

[2 創業]

(4) 創業等に必要となるオフィスや研究室等を低廉な賃料で借りたい

No.	制度名	対象者	施設概要、利用条件(金額は月額)	問合せ先
21	インキュベートセンター	製造業、ソフトウェア業、情報処理サービス業等の事業を今後創業しようとする方又は創業して5年未満の方。	浜松都田、富士、沼津の3箇所に設置 <ul style="list-style-type: none"> 工場仕様室 (95㎡:コンクリート床:35,000円~37,700円) 研究室仕様室 (70㎡:コンクリート床:25,800円~27,800円) 実験室仕様室(95㎡:クリーンルーム付:55,600円) 入居期間:5年以内(すでに創業している方は、創業から5年以内) 入居には審査があります。 	静岡県経済産業部商工振興課商工振興班 電話:054-221-2182 http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510e/index.html
22	浜松イノベーションキューブ(HI-Cube)	次に掲げる条件のいずれかに該当し、経営に必要な資力及び信用を有し、かつ、賃料の支払い能力のある方。 <ul style="list-style-type: none"> 新たな事業展開を図る個人事業者、ベンチャー企業、中小企業等 自らの研究成果や技術を基に起業する(計画している)研究者、個人 大学が有するシーズ等を活用し、新技術の開発及び事業化を目指そうとする企業等 	浜松市中区和地山3-1-7 <ul style="list-style-type: none"> 実験室タイプ(高い床耐荷重で、実験用給排水設備を完備した、耐薬品性ビニル床シート張の居室) 研究室タイプ 入居期間5年以内、86,240円~221,760円 入居には審査があります。 浜松市の賃料補助制度あり 	浜松イノベーションキューブ 電話:053-478-0141 http://www.smrj.go.jp/incubation/hi-cube/

(5) 創業を後押しする補助制度を活用したい

No.	制度名	対象者	支援内容	問合せ先
23	地域創生起業支援金	地域課題を解決する社会的事業の起業家	地域課題を解決する社会的事業の起業家に対して、起業経費を助成 補助率:1/2 上限額:2,000千円 採択件数 45件	静岡県経済産業部商工振興課商工振興班 電話:054-221-2182 http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510e/index.html
24	静岡発ベンチャー発掘・育成事業	次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県内大学の高度な技術・研究シーズの発掘や事業化を支援する。	起業に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 民間アクセラレーターによる有望チーム掘り起こし(4件程度) 創業初期のベンチャーの試作品製作、市場テスト等への助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率:10/10 限度額:5,000千円(4件程度) 期間:原則1年以内 	静岡県経済産業部商工振興課商工振興班 電話:054-221-2182 http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510e/index.html

[3 研究開発]

(1) 中小企業の技術課題について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
25	技術コーディネーター等の配置	地域企業からの技術相談、経営相談に対応するとともに、新たな国の支援施策や県内大学の研究技術を活用した事業化を進めていくため、公益財団法人静岡県産業振興財団に技術コーディネーター等を配置しています。	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
26	産学官連携推進コーディネーターの配置	中小企業からの技術相談や支援の要請に対応するため、静岡県工業技術研究所に産学官連携推進コーディネーターを配置しています。	静岡県工業技術研究所 企画調整部 電話:054-278-3028

(2) 知的財産について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
27	知財総合支援窓口	知財総合支援窓口を設置し、基礎的な特許の制度説明から、技術を権利化すべきかどうかの助言、海外での模倣品対応など、地域企業が抱える知財関連の各種課題に一括して対応します。	・東部地区 (一社)静岡県発明協会沼津支所 電話:055-963-1055 ・中部地区 (一社)静岡県発明協会 電話:054-251-6000 ・西部地区 (一社)静岡県発明協会浜松支所((公財)浜松地域イノベーション推進機構内) 電話:053-489-8111
28	外国出願支援事業	外国へ特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、外国出願に要する費用の1/2を助成します。	(公財)静岡県産業振興財団 革新企業支援チーム 電話:054-273-4434

(3) 成長産業分野への進出について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
29	新成長産業戦略的育成事業	次世代自動車や航空宇宙をはじめ、医療・福祉機器、ロボット、光技術など、成長産業分野への地域企業の進出を支援するため、技術相談から研究・試作品開発、事業化、販路開拓までの一貫した支援を実施します。	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512 静岡県経済産業部 新産業集積課 電話054-221-3622

(4) ファルマバレープロジェクトについて相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
30	ファルマよろず相談	医療・健康関連の技術開発、共同研究、臨床試験、ウエルネス振興、情報・人材交流など、ファルマバレープロジェクトに関わる幅広い分野についての相談、問合せ、提案の受付を行っています。	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター 電話:055-980-6333
31	研究開発フォーラム	フォーラム会員に対し、各種イベント情報や国等の支援制度情報などについて、メールマガジンによりニュースを配信しています。	
32	セミナー・交流会	産学官関係者のネットワーク構築や情報交換、ビジネスマッチングなどのためのセミナーや交流会を開催しています。	http://www.fuji-pvc.jp

[3 研究開発]

(5)フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクトについて相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
33	相談窓口	食品関連(食品・機械・化粧品等)、ヘルスケア産業の研究開発、試作品開発、製品化、販路開拓、事業化、人材育成に関する相談、問合せ、提案の受付を行っています。	(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター 電話:054-254-4513 http://www.fsc-shizuoka.com
34	FHCaOIフォーラム	会員に対し、各種イベント情報や国等の支援制度情報などについての情報を配信しています。	
35	セミナー・交流会	産学官関係者のネットワーク構築や情報交換、ビジネスマッチングなどのためのセミナーや交流会を開催しています。	

(6)フotonバレープロジェクトについて相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
36	相談窓口	光・電子技術関連の研究開発、試作品開発、製品化、販路開拓、事業化、人材育成に関する相談、問合せ、提案の受付を行っています。	(公財)浜松地域イノベーション推進機構フotonバレーセンター 電話:053-471-2111 http://www.hai.or.jp/
37	フotonバレーセンターメールマガジン	会員に対し、各種イベントや助成制度等についての情報を配信しています。	
38	セミナー・交流会	産学官関係者のネットワークの構築や情報交換、ビジネスマッチングなどのためのセミナーや交流会を開催します。	

(7)次世代自動車への参入等について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
39	相談窓口	次世代自動車に係る情報提供や研究開発、試作品開発などの支援を行っています。	(公財)浜松地域イノベーション推進機構次世代自動車センター(会員制) 電話:053-489-8111 http://www.hai.or.jp/evc/ (公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512

(8)マリンオープンイノベーション(MaOI・海洋産業振興)プロジェクトについて相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
40	相談窓口	微生物や藻類をはじめとした海洋生物資源の活用などによる食品、水産、化粧品、創薬等の分野の研究開発や事業化に関する相談、問合せ、提案の受付を行っています。	(一財)マリンオープンイノベーション機構(MaOI機構) 電話:054-340-1800 https://maoi-ijp/
41	MaOIフォーラム	フォーラム会員に対し、各種イベント情報や支援制度等についての情報を配信しています。	
42	セミナー・交流会	産学官関係者のネットワーク構築や情報交換、ビジネスマッチングなどのためのセミナーや交流会を開催しています。	

[3 研究開発]

(9) 補助制度を利用したい

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
43	事業化推進助成事業	成長産業分野(新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境、CNF等)における研究開発の成果を活用して事業化を図る県内に主たる事業所を有する企業等	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業終了後、1年以内で事業化の見込みがあること(成長産業分野に限定) ○経費 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費、機械装置、外注費、委託費、調査研究、特許関連費、販路開拓費など ○補助率 補助対象経費の2/3以内 ○限度額 単年 2,000万円(2年合計 3,000万円) ○期間 2年以内(審査は単年度ごと実施) ○募集時期 4月上旬～5月中旬(予定) 	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512 http://www.ric-shizuoka.or.jp/
44	産学官連携研究開発助成事業	県内に主たる事業所を有し、学(大学または高専)または官(県内公設試験研究機関)と連携して研究を実施する中小企業者	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> 成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を大学、県内公設試験研究機関等と連携して行う事業 ○経費 <ul style="list-style-type: none"> 原材料費、機械装置又は工具器具の購入等に要する経費など ○補助率 補助対象経費の3分の2以内 ○限度額 単年 1,000万円(2年合計 2,000万円) ○期間 2年以内(審査は単年度ごと実施) ○募集時期 4月上旬～5月中旬(予定) 	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
45	中小企業研究開発助成事業	県内に主たる事業所を有する中小企業者	<ul style="list-style-type: none"> ○対象企業 <ul style="list-style-type: none"> 成長分野をはじめ、幅広く産業応用・展開の可能性を有する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発を行う事業 ○経費 <ul style="list-style-type: none"> 原材料費、機械装置又は工具器具の購入等に要する経費など ○補助率 補助対象経費の3分の2以内 ○限度額 500万円 ○期間 1年以内 ○募集時期 4月上旬～5月中旬(予定) 	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
46	医療機器等開発助成事業	県内に主たる事業所を有する中小企業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・医療健康分野(福祉・介護分野を除く)で既に試作品の開発が完了しており、企業間連携を通じて製品化に向けた取組を行う事業 ○経費 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費、機械装置費、外注加工・評価分析費、技術指導受入費、販路開拓費など ○補助率 補助対象経費の1/2以内 ○限度額 300万円 ○期間 1年以内 ○募集時期 3月22日～5月21日 	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター 電話:055-980-6333 http://www.fuji-pvc.jp
47	自立支援・介護支援機器等開発助成事業	県内に主たる事業所を有する中小企業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援機器をはじめとする福祉・介護分野で製品化に向けた取組を行う事業 ○経費 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費、機械装置費、外注加工・評価分析費、技術指導受入費、販路開拓費など ○補助率 補助対象経費の1/2以内 ○限度額 300万円 ○期間 1年以内 ○募集時期 3月22日～5月21日 	(公財)ふじのくに医療城下町推進機構 ファルマバレーセンター 電話:055-980-6333 http://www.fuji-pvc.jp

[3 研究開発]

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
48	食品等開発助成事業	県内に主たる事業所を有する中小企業者等	<p>○対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連分野で、高付加価値型食品等の製品化へ向けた試作品の製作または試作品の実証試験を、中小企業者等自らが行う事業 <p>○経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に直接必要な最少経費であって、次に該当する経費(原材料費、外注加工費、委託費等) <p>○補助率 補助対象経費の1/2以内</p> <p>○限度額 機能性食品等・食品加工機械 200万円</p> <p>○募集時期 4月～5月(予定)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープン イノベーションセンター 電話:054-254-4513</p> <p>http://www.fsc-shizuoka.com</p>
49	化粧品研究開発助成事業	県内に主たる事業所を有する中小企業者・農林漁業者等	<p>○対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化粧品等の化成品の製品化に向けた試作品の製作または試作品の実証試験を、中小企業者・農林漁業者等自らが行う事業 <p>○経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に直接必要な最少経費であって、次に該当する経費(原材料費、外注加工費、委託費等) <p>○補助率 補助対象経費の1/2以内</p> <p>○期間 1年以内(単年度毎事業審査)</p> <p>○限度額 500万円以内/年</p> <p>○募集時期 4月上旬(予定)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープン イノベーションセンター 電話:054-254-4513</p> <p>http://www.fsc-shizuoka.com</p>
50	機能性表示食品等研究開発推進事業助成金	県内中小企業者	<p>○対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性表示食品の製造販売を目的とした研究開発や事業化のためのヒト介入試験や遺伝子解析等の事業 <p>○経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に直接必要な経費(謝金・委託費等) <p>○補助率 補助対象経費の2/3以内</p> <p>○限度額 1,000万円</p> <p>○募集時期 4～5月(予定)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープン イノベーションセンター 電話:054-254-4513</p> <p>http://www.fsc-shizuoka.com</p>
51	光・電子活用チャレンジ事業費補助金	県内中小企業者等	<p>○対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光・電子技術を活用した製品、製品化に向けた試作品若しくは基幹部品を製作する事業又は光・電子技術を活用した製品の市場導入に向けて実施する評価・試験、改良を行う事業 <p>○経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に直接必要な経費であって、次に該当する経費(原材料費、機器設備費、外注委託費等) <p>○補助率 補助対象経費の1/2以内</p> <p>○限度額 200万円</p> <p>○募集時期 4月～5月(予定)</p>	<p>(公財)浜松地域イノベーション推進機構フotonバレーセンター 電話:053-471-2111</p> <p>http://www.hai.or.jp/</p>
52	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業	県内中小企業者	<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品開発等における自ら解決することが困難な課題に対して、大学の光・電子技術により解決を図ります。 	

[3 研究開発]

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
53	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金	以下のいずれにも該当する者 (1)県内に主たる事務所又は事業所を有し、当該事業所等において補助対象事業を実施する企業等 (2)当該補助事業で開発した技術を用いて県内で生産を行う見込みを有する企業等	○対象事業 成長産業分野(新エネルギー、次世代自動車、医療・福祉機器、ロボット、航空宇宙、光、環境)において、国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で行う新技術・新製品の研究開発 ○経費 ・原材料費、機械装置購入等経費、産業財産権関連費、外注費、構築物購入等経費、委託費、技術コンサルタント料、特許関連費など ○補助率 補助対象経費の2/3以内 (中小企業以外は1/2以内) ○限度額 単年6,000万円(3年まで合計9,000万円) (中小企業以外は単年5,000万円(3年まで合計7,500万円)) ○期間 3年以内(単年度決済、継続審査あり) ○募集時期 3月27日～5月22日	静岡県経済産業部 新産業集積課 電話054-221-3622
54	CNF活用試作品開発事業費補助金	県内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等	○対象事業 CNF(セルロースナノファイバー)を活用し、製品開発に向けた試作品の製作を行う事業 ○経費 原材料費、特許関連費、委託費、技術指導導入費、機器・設備類の賃借料、旅費 ほか ○補助率 対象経費の2分の1以内 ○限度額 200万円 ○期間 1年以内 ○募集時期 4月上旬～5月下旬(予定)	静岡県経済産業部 新産業集積課 電話054-221-3622
55	次世代自動車技術革新対応促進助成	EV化(電気自動車)、自動運転化などに対応するため、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の実用化を目的とした研究開発等を行う、県内に主たる事業所を有する企業等	<産学官連携型> ○対象事業 大学・公設試験研究機関と連携して行う研究開発 ○補助率・期間 2/3以内、2年以内(単年度ごと審査) ○限度額 単年 1,000万円(2年合計 2,000万円) <一般型> ○対象事業 企業単独による研究開発 ○補助率・期間・限度額 2/3以内・1年以内・500万円 <事業化型> ○対象事業 事業化に向けたさらなる研究開発等(助成事業終了後、1年以内で事業化が見込めるもの) ○補助率・期間 2/3以内・2年以内(単年度ごと審査) ○限度額 単年 2,000万円(2年合計 3,000万円) <試作品開発助成(次世代自動車)> ○対象事業 次世代自動車分野に関する試作品開発(サンプル品の製作)を行う事業 ○補助率・期間・限度額 1/2以内・1年以内・200万円 ○募集時期(共通) 4月上旬～5月中旬(予定)	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
56	マリンオープンイノベーション事業化促進助成	民間事業者二者以上又は民間事業者二者以上及び大学等からなる事業化コンソーシアム(県内民間事業者を代表機関とする) ※ 民間事業者のうち半数以上は県内に拠点を有する者	○対象事業 「マリンオープンイノベーションプロジェクトにおける研究開発・産業応用の基本方針」に沿った、水産、食品、創薬・化粧品、環境・エネルギー等の分野の事業化の取組 ○経費 ・事業化のための取組に要する経費(材料費、機器購入費、財産権関係費、外注費等) ○補助率 補助対象経費の2/3以内 ○限度額 20,000千円/単年度 ※複数年計画の場合は合計で40,000千円 ○募集時期 4月～5月(予定)	静岡県経済産業部 産業イノベーション推進課 電話:054-221-3643

[3 研究開発]

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
57	海洋技術開発促進助成	大学等と連携して技術開発を実施する県内企業	<p>○対象事業 マリンバイオテクノロジーを活用した「食品」「水産」「創薬」「その他」の分野の産業振興の基盤となる工学系・情報系の技術開発(海洋や養殖向けの高精度センサーデバイス、海洋データを収集する無人海洋探査機 など)</p> <p>○経費 技術開発のための取組に要する経費(原材料費、機械装置購入等経費、外注加工費、技術コンサルタント料、委託費、資料購入費、通信運搬費、調査研究費、消耗品費)</p> <p>○補助率 補助対象経費の2/3以内</p> <p>○限度額 10,000千円/単年度 ※複数年計画の場合は合計で20,000千円</p> <p>○募集時期 4月～6月(予定)</p>	<p>静岡県経済産業部 産業イノベーション推進課 電話:054-221-3643</p>
58	MaOI-FS助成	県内中小企業及び農林漁業者(MaOIフォーラムへの入会が条件)	<p>○対象事業 マリンバイオテクノロジー等の海洋先端技術を活用した水産、食品、創薬・化粧品、環境・エネルギー等の産業分野、またはそれら産業分野の基盤となるデバイス等開発に係る新たな事業化を目指す取組のうち、「製品、システム、ソフトウェア等の試作品開発および検証による事業化可能性検討」に該当する事業</p> <p>○経費 ・事業化可能性検討のための取組に要する経費(原材料費・加工費、評価分析・コスト計算費、技術指導受入費、市場調査費等)</p> <p>○補助率 補助対象経費の2/3以内</p> <p>○限度額 2,000千円/単年度</p> <p>○募集時期 4月～6月(予定)</p>	<p>(一財)マリンオープンイノベーション機構(MaOI機構) 電話:054-340-1800 https://maoi-ijp/</p>
59	産業用ロボット導入事前検証・事業化可能性調査事業費補助金	県内中小企業者	<p>○対象事業 産業用ロボットを導入する前に行う費用効果分析等</p> <p>○経費 調査委託費(生産技術コンサルティング、自動化企画構想、要素技術検証、仕様書作成等)</p> <p>○補助率 補助対象経費の1/2以内</p> <p>○限度額 500千円/単年度</p> <p>○募集時期 4月～</p>	<p>静岡県経済産業部 産業イノベーション推進課 電話:054-221-3519</p>
60	医療機器産業基盤強化推進事業助成金	県内中小企業又は県内中小企業を代表とするコンソーシアム	<p>○対象事業 医療機器産業の基盤強化に資するデジタル化や遠隔・非接触技術等の新規研究開発および事業化</p> <p>○補助率 2/3</p> <p>○補助上限 ・初期投資助成 2,000万円/年 ・研究開発・事業化助成 1,000万円/年(2年間2,000万円)</p> <p>○募集時期 4月1日～5月19日</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512</p>

[3 研究開発]

(10)融資を受けたい

No.	制度名	融資対象者	融資内容	問合せ先
61	成長産業分野支援資金 (成長産業分野支援貸付)	成長産業分野への参入又はこれらの事業の拡充と認められるものであって、下記の資金・貸付の要件を満たす中小企業者、組合 ・開業パワーアップ支援資金要件 ・新分野貸付要件 ・経営革新等貸付要件	* 成長産業分野(9分野)… 医療・福祉機器等、ロボット、航空宇宙、光・電子、環境技術、新エネルギー、次世代自動車、スポーツ産業、CNF ○用途 設備資金、運転資金 ○利率 金融機関所定(固定・変動可) ○保証料 保証付(開業パワーアップ支援資金要件は年0.65%) 取扱金融機関が必要と認めるときは保証付(新分野貸付要件は年0.3~1.3%、経営革新等貸付要件は年0.58%) ○限度額 3,500万円(開業パワーアップ支援資金要件) 10億円(新分野貸付要件、経営革新等貸付要件) ○期間 10年以内(据置1年以内)	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513
62	成長産業分野支援資金 (クラスター産業分野支援貸付)	静岡新産業集積クラスターに参画する中小企業者、組合	○用途 設備資金、運転資金 ○利率 金融機関所定(固定・変動可) ○保証料 取扱金融機関が必要と認めるときは保証付とし、年0.3~1.3% ○限度額 10億円 ○期間 10年以内(据置1年以内)	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513
63	新事業展開支援資金 (経営革新等貸付)	同一事業を1年以上営んでおり、経営革新計画や経営力向上計画等の計画に従って事業を行う中小企業者、組合	* 対象計画 経営革新計画、異分野連携新事業分野開拓計画、特定研究開発等計画、農商工等連携事業計画、地域産業資源活用事業計画、経営力向上計画、地域経済牽引事業計画、先端設備等導入計画 ○用途 設備資金、運転資金 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 取扱金融機関が必要と認めるときは保証付とし、年0.58% ○限度額 1億6,000万円 ○期間 10年以内(据置1年以内)	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513

[4 経営革新・企業間連携]

(1) 経営革新への取組について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
64	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画	<p>・取組の支援 中小企業の創意工夫を前提とした前向きな自助努力により経営の向上をめざす取組を支援します。 計画を作成し、県の承認を受けると、補助金や低利融資などの各種支援策を利用することができます。</p> <p>・経営革新とは？ 「①新商品の開発又は生産、②新役務の開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、④役務の新たな提供の方式の導入⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動」の5種類のいずれかの新たな取組を行うことにより、経営の相当程度の向上を図ることです。</p>	<p>・静岡県経済産業部経営支援課 電話:054-221-2526</p> <p>・(公財)静岡県産業振興財団 経営革新支援チーム 電話:054-273-4432</p> <p>・静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511</p> <p>・お近くの商工会、商工会議所</p>

(2) 融資を受けたい

No.	制度名	融資対象者	融資内容	問合せ先
65	新事業展開支援資金(経営革新等貸付)	同一事業を1年以上営んでおり、経営革新計画や経営力向上計画等の計画に従って事業を行う中小企業者、組合	<p>* 対象計画 経営革新計画、異分野連携新事業分野開拓計画、特定研究開発等計画、農商工等連携事業計画、地域産業資源活用事業計画、経営力向上計画、地域経済牽引事業計画、先端設備等導入計画</p> <p>○用途 設備資金、運転資金 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.58% ○限度額 1億6,000万円 ○期間 10年以内(据置1年以内)</p>	<p>静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513</p>

(3) 信用保証制度の特例を利用したい

No.	制度名	対象者	制度の概要	問合せ先
66	経営革新関連保証	経営革新計画の承認を受けた中小企業者等	<p>経営革新計画の事業資金の調達に関し、保証限度額の別枠を設けています。</p> <p>・別枠(経営革新関連保証) 有担保保証 2億円以内 無担保保証 8,000万円以内</p>	<p>静岡県信用保証協会 電話:054-252-2121</p>

(4) 企業同士の異業種交流を進めたい

No.	制度名	対象者	制度の概要	問合せ先
67	研修会等開催事業(中小企業連携組織対策事業費補助金)	・事業協同組合等	成長分野、業種別などのテーマを設定し、組合等間連携を目的とした研修会等を実施します。	<p>静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511</p>

[4 経営革新・企業間連携]

(5) 補助制度を利用したい

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
68	経営革新計画促進事業費補助金	中小企業等経営強化法に基づき承認された経営革新計画を実施する中小企業者及び組合等	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業・経費 <ul style="list-style-type: none"> ①新商品・新技術・新役務の開発 ②販路開拓 ③生産性向上 ・補助率 補助対象経費の1/2以内 ・限度額 <ul style="list-style-type: none"> ①新商品・新技術・新役務開発 500万円 ②販路開拓 200万円 ③生産性向上 150万円 ・期間 交付決定日～1月31日 ・第1回募集時期 <ul style="list-style-type: none"> ①早期着手型 4/1～4/16 ②一般型 4/19～5/18※第2回募集を、夏以降に実施予定 	静岡県経済産業部 経営支援課 電話：054-221-2526 (公財)静岡県産業振興財団 経営革新支援チーム 電話：054-273-4432
69	小規模企業経営力向上支援事業費補助金	小規模企業(当該補助金利用済み企業及び経営革新計画承認企業を除く。ただし、過去に先代が経営革新計画承認を受けていても後継者が新たな分野で新規事業にチャレンジする場合は対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業・経費 <ul style="list-style-type: none"> 工夫・改善による取組で、以下の要件のすべてを満たすもの。 ①自社がこれまでに行ったことがないもの又は既存のものを大幅に改善するもの ②新たな需要の開拓又は生産性の向上を目指して行うもの ③経営革新計画の承認取得を目指す3年間の経営ビジョンを策定した上で行うもの ・補助率 補助対象経費の2/3以内 ・限度額 50万円 ・期間 交付決定日～1月10日 ・募集時期 4月1日～5月21日 	・最寄りの商工会・商工会議所 ・静岡県商工会連合会 電話：054-255-8080
70	連携組織等経営基盤強化支援事業(中小企業連携組織対策事業費補助金)	事業協同組合、任意グループ等(静岡県中小企業団体中央会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源等を活用した新商品開発や市場開拓の取組を、専門家を講師に招いた研究会・研修会等の開催、試作品開発等を通じて支援します。 ・複数地域横断的な資源のブランド化や、各々の資源を結集させた上での新商品開発等、広域的な取組を支援します。 ・農商工連携への取組を考えている組合等を、他の先進事例や成功事例の調査、新商品開発に至る行程の作成などを通じて支援します。 ・異分野、異業種等連携における新製品・新技術の研究・開発への助言や情報提供あるいは関連機関とのコーディネートを行い、現在、研究中あるいはこれからの研究開発テーマの実現のための取組を支援します。 ・事業の立ち上げ及び運営に係るノウハウや信用の不足によりなかなか開業できない創業予備軍に対し、先行事例の調査や研修会の開催を通じて、組合化の手法を活用した創業やマーケティング手段の構築等を支援します。 ・新商品が適正な評価を受け、円滑な資金援助が得られるよう、一般消費者へのアンケート実施による市場調査など、販路開拓のノウハウ取得を支援します。 ・費用負担/経費の2分の1自己負担 	静岡県中小企業団体中央会 電話：054-254-1511

[5 設備資金・運転資金]

(1) 融資制度を利用したい

No.	制度名	制度概要	融資内容	問合せ先
71	中小企業高度化資金	中小企業が共同して企業構造の高度化を促進するため実施する高度化事業に対し長期、低利の資金を融資する。	○利率 年0.35%(R2年度貸付利率) 又は無利子 (*貸付利率は毎年見直しを行います。) ○限度額 対象事業費の80%以内又は90%以内 ○期間 据置期間を含む20年以内	静岡県中小企業団体中央会 電話:054-254-1511

(2) 成長分野に参入、又は拡充するため融資を受けたい

No.	制度名	融資対象者	融資内容	問合せ先
72	成長産業分野支援資金 (成長産業分野支援貸付)	成長産業分野への参入又はこれらの事業の拡充と認められるものであって、下記の資金・貸付の要件を満たす中小企業者、組合 ・開業パワーアップ支援資金要件 ・新分野貸付要件 ・経営革新等貸付要件	* 成長産業分野(9分野)・・・ 医療・福祉機器等、ロボット、航空宇宙、光・電子、環境技術、新エネルギー、次世代自動車、スポーツ産業、CNF ○使途 設備資金、運転資金 ○利率 金融機関所定(固定・変動可) ○保証料 保証付(開業パワーアップ支援資金要件は年0.65%) 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付(新分野貸付要件は年0.3~1.3%、経営革新等貸付要件は年0.58%) ○限度額 3,500万円(開業パワーアップ支援資金要件) 10億円(新分野貸付要件、経営革新等貸付要件) ○期間 10年以内(据置1年以内)	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513
73	成長産業分野支援資金 (クラスター産業分野支援貸付)	静岡新産業集積クラスターに参画する中小企業者、組合	○使途 設備資金、運転資金 ○利率 金融機関所定(固定・変動可) ○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.3~1.3% ○限度額 10億円 ○期間 10年以内(据置1年以内)	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513

[5 設備資金・運転資金]

(3) 太陽光発電設備等による売電事業への参入、事業所の省エネ化等のために融資を受けたい

No.	制度名	対象者	融資内容	問合せ先
74	新エネ・省エネ設備等導入促進資金(新エネ設備特別型)	<p>事業を1年以上営んでいる中小企業者、組合で、新エネ・省エネ設備を導入する際に下記の8設備のいずれかを含むもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 ・地熱発電設備 ・風力発電設備 ・太陽熱利用設備 ・水力発電設備 ・天然ガスコージェネレーション ・バイオマス発電設備 ・バイオマス熱利用設備 	<p>○用途 設備資金(一部消耗品も可)</p> <p>○利率 年1.4%以内</p> <p>○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.3~1.3%、年0.98%</p> <p>○限度額 1億円(天然ガスコージェネレーションについては3億円)</p> <p>○期間 10年以内(据置1年以内)</p>	<p>静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513</p>
75	新エネ・省エネ設備等導入促進資金	<p>事業を1年以上営んでいる中小企業者、組合で、新エネ・省エネ設備を導入するもの(上記の8設備のいずれも含まないもの)</p>	<p>○用途 設備資金(一部消耗品も可)</p> <p>○利率 年1.6%以内</p> <p>○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.3~1.3%、年0.98%</p> <p>○限度額 1億円</p> <p>○期間 10年以内(据置1年以内)</p>	<p>静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513</p>

(4) 事業継続計画(BCP)の策定に係る経費等の融資を受けたい

No.	制度名	融資対象者	融資内容	問合せ先
76	県制度融資 防災・減災強化資金 (防災・減災強化貸付)	同一事業を1年以上営んでいる中小企業者、組合	<p>融資対象:BCP策定に必要な経費、BCPに基づいた対策に必要な設備資金、運転資金</p> <p>融資限度額:1億円</p> <p>融資期間(据置):10年以内(1年以内)</p> <p>融資利率:1.6%以内(耐震補強、建替え、浸水防止工事・地盤改良等は1.035%以内)</p>	<p>静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513</p>
77	日本政策金融公庫の融資 社会環境対応施設整備資金	中小企業者	<p>融資対象:BCP策定に基づく、防災のための施設等の整備に係る資金</p> <p>貸付限度額:7億2千万円(うち運転資金2億5千万円)</p> <p>貸付期間:設備資金:20年以内(うち据置期間2年以内)、運転資金:7年以内(うち据置期間2年以内)</p> <p>貸付利率:申込時にお問合せください</p>	<p>日本政策金融公庫 (中小企業事業) 静岡支店: 054-254-3631 浜松支店: 053-453-1611</p>

[5 設備資金・運転資金]

(5) 補助制度を利用したい

・工場等の土地の取得や機械設備導入等に係る支援制度を利用したい

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
78	新規産業立地事業費補助金	○対象施設 工場(製造業、耕種農業)、研究所(製造業、自然科学)、物流施設	○対象 建物及び機械設備購入費のうち生産・研究等に係る経費(地震により液状化等の被害想定のある場所への進出については、安全対策に係る経費を含む。) ○補助要件 ・事業着手日から2年以内の操業(造成地取得の場合3年以内、未造成地取得の場合5年以内)(工場) ・設備投資額(土地代除く)5億円以上かつ県内雇用増1人以上又は県内雇用維持かつ生産性向上10%以上(研究所) ・設備投資額(土地代除く)1億円以上 ・対象施設の研究員5人以上 ・県内雇用増1人以上 ・研究に要する床面積200㎡以上(物流施設) ・設備投資額(土地代除く)5億円以上かつ県内雇用増1人以上又は県内雇用維持かつ生産性向上10%以上 ・流通加工等を行う高度な物流施設であること(流通加工用設備等の設置) ○補助率 7%(医薬品製造等の成長分野、研究所は10%) ○限度額 7億円(医薬品製造等の成長分野、研究所は10億円)。なお、設備投資額が100億円を超える拠点化工場等への投資の場合、限度額の上乗せを検討。 ○補助主体 県 ○申請 募集時期等の詳細は、企業立地推進課にお問合せください。	静岡県経済産業部 企業立地推進課 電話:054-221-3262
79	県内立地工場等事業継続事業費補助金	○対象施設 県内で立地している工場(製造業)、研究所(製造業、自然科学)又は物流施設 ただし、地震により液状化等の被害が想定される場所にあるものが移転等する場合に限る。	○対象 建物及び機械設備購入費のうち生産・研究等に係る経費(やむなく地震により液状化等の被害想定のある場所に移転等する場合は、安全対策に係る経費を含む。) ○補助要件 ・事業着手日から2年以内の操業(工場) ・設備投資額(土地代除く)5億円以上かつ県内雇用数維持以上(研究所) ・設備投資額(土地代除く)1億円以上かつ県内雇用数維持以上 ・対象施設の研究員1人以上 ・研究に要する床面積200㎡以上(物流施設) ・設備投資額(土地代除く)5億円以上の場合かつ県内雇用数維持以上 ・流通加工等を行う高度な物流施設であること(流通加工用設備等の設置) ○補助率 7% ○限度額 5億円 ○適用期間 令和4年度まで ○補助主体 県 ○申請 募集時期等の詳細は、企業立地推進課にお問合せください。	静岡県経済産業部 企業立地推進課 電話:054-221-3262
80	食品産業の輸出处向けHACCP等対応施設整備事業費補助金	○食品製造事業者 ○食品流通事業者 ○中間加工事業者 等	○対象事業費 ・HACCP等※輸出対応のために必要となる施設の整備、機械導入に掛かる経費 ※ISO、FSSC、添加物、有機、ハラール等を含む ○補助率 2分の1又は10分の3以内 ○限度額 上限5億円 下限250万円[国R2補正] 上限3億円 下限500万円[国R3当初]	静岡県経済産業部 マーケティング課 ブランド戦略班 電話:054-221-2808

[5 設備資金・運転資金]

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
81	航空機部品製造に必要な設備導入に関する助成	航空機製造に関する認証を取得している又は航空機の整備、修理、点検を行う県内中小企業等	<ul style="list-style-type: none"> ○対象事業 県内事業所で航空機産業に関する設計・製造・検査に使用する機械設備やソフトウェアを購入し、設置・構築する設備投資事業 ○補助率 対象経費の2分の1以内 ○限度額 1,500万円 	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
82	地域産業立地事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 工場(製造業、耕種農業)、研究所(製造業、自然科学)、ソフトウェア業、物流施設 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象 用地取得費、新規雇用にあつする経費 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・土地取得後3年以内の操業(未造成地は5年以内)(工場) ・1,000㎡以上の土地取得 ・対象施設の雇用者10人以上 ・県内雇用増1人以上又は県内雇用維持かつ生産性向上10%以上 (研究所、ソフトウェア業) ・研究にあつする床面積200㎡以上 ・対象施設の研究員5人以上 ・県内雇用増1人以上 (物流施設) ・1,000㎡以上の土地取得 ・対象施設の雇用者10人以上 ・県内雇用増1人以上又は県内雇用維持かつ生産性向上10%以上 ・流通加工等を行う高度な物流施設であること(流通加工用設備等の設置) ○補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費の20%以内(医薬品製造等の成長分野、研究所は30%以内)、新規雇用人数(パート1/2換算)×100万円以内(ふじのくにフロンティア推進区域等に立地する場合は、10%上乗せ。) ○限度額 2億円以内(県負担1億円以内) 医薬品製造等の成長分野、研究所は3億円以内(県負担1.5億円以内) ○補助主体 県1/2、市町1/2 ○申請 各市町の企業立地担当課 <p>(限度額、対象経費、対象施設、補助率などは、市町ごとに異なりますので、各市町の担当課にお問い合わせください。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の企業立地担当課 ・静岡県経済産業部 企業立地推進課 電話:054-221-3262
83	県内立地工場等事業継続強化事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○対象施設 県内で立地している工場(製造業)、研究所(製造業、自然科学)又は物流施設 ただし、地震により液状化等の被害が想定される場所にあるものが移転等する場合に限る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象 用地取得費、新規雇用にあつする経費 ○補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・土地取得後2年以内の操業(工場) ・1,000㎡以上の土地取得 ・対象施設の雇用者1人以上 ・県内雇用数維持以上 (研究所、ソフトウェア業) ・研究にあつする床面積200㎡以上 ・対象施設の研究員1人以上 ・県内雇用数維持以上 (物流施設) ・1,000㎡以上の土地取得 ・対象施設の雇用者1人以上 ・県内雇用数維持以上 ・流通加工等を行う高度な物流施設であること(流通加工用設備等の設置) ○補助率 <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得費の20%以内、新規雇用人数(パート1/2換算)×50万円以内 ○限度額 2億円以内(県負担1億円以内) ○適用期間 令和4年度まで ○補助主体 県1/2、市町1/2 ○申請 各市町の企業立地担当課 <p>(限度額、対象経費、対象施設、補助率などは、市町ごとに異なりますので、各市町の担当課にお問い合わせください。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町の企業立地担当課 ・静岡県経済産業部 企業立地推進課 電話:054-221-3262

[5 設備資金・運転資金]

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
84	外資系企業等事務所賃借料補助金	次のいずれかに該当するもの ○外資系企業(外国企業の資本比率が1/3を超えるもの) ○外国企業(外国の法令に基づくもの) ○外国の団体(商工会議所等)	○対象事業・経費 ・営業用の事務所の賃借料(従業員が3人以上、又は事務所床面積が15㎡以上のもの) ・静岡県内への進出が初めてのものに限り。 ○補助率 2分の1以内 ○限度額 50万円(12か月分)	静岡県経済産業部 企業立地推進課企業立地班 電話:054-221-2217

(6) 静岡県内への進出について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
85	外資系企業の静岡県内への進出のためのワンストップ相談窓口	静岡県内に進出する又は進出を検討している外国企業や外資系企業に対して、進出のための各種支援を行います。 ・新規立地や市場開拓のための情報提供(工業用地、貸事務所、市場・消費動向等) ・工場や営業所等の開設に必要な手続きに関する助言 ・弁護士、司法書士、行政書士等の専門家の紹介	(公社)静岡県国際経済振興会 電話:054-254-5161 http://onestop-shizuoka.jp

[6 販路開拓]

(1) 販路開拓の支援を受けたい

No.	制度名	対象者	支援内容	問合せ先
86	トライアル発注推進事業	経営革新計画の承認企業	新たに開発された商品・役務を「トライアル発注品」として県が認定し、県の試験的購入を促すほか、購入した商品の有用性の評価を通じて、販路開拓を支援します。HP: http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-510/trial/index.html	静岡県経済産業部 商工振興課商工振興班 電話:054-221-2182
87	ふじのくに総合食品開発展	県内に本社や拠点を有する食品関連企業・団体	本県の多彩な農林水産物を生産・活用する生産者、加工業者、食品機械製造業者などの販路開拓を図るため、事業者間(BtoB)の取引成立を促す県内最大規模の展示会を開催します。	静岡県経済産業部 マーケティング課 6次産業推進班 電話054-221-2703
88	食と観光連携事業	地域事業者で構成するコンソーシアム(農林漁業者、生産者団体、行政、商工団体、料理人、旅館・ホテル、飲食店、地域の食材・食品を扱う小売店、旅行会社等)	「食」を目当てに日常的に観光客が訪れる街づくりを推進するため、地域の「食」と「観光」に携わる関係者が連携して実施する、県産食材を活用して新たに観光客を呼び込むための取組を支援します。 ・補助率 10分の10以内 ・限度額 200万円	静岡県経済産業部 マーケティング課 6次産業推進班 電話054-221-2703
89	地域食農連携プロジェクト(LFP)	LFPパートナー(農林漁業者、食品加工業者、流通・販売事業者等)	地域の農林水産物等の地域資源を活用した持続的なローカルフードビジネスの創出を支援します。 ・事業内容 新商品、新メニュー、新サービス等の提供に必要な試作や市場調査、パッケージデザインの開発、テスト販売等の実施 ・補助率 定額(1プロジェクト 上限400万円)	静岡県経済産業部 マーケティング課 6次産業推進班 電話054-221-2703
90	新たな広域経済圏における販路開拓	県内農林漁業者等	○山の洲(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)での販路開拓を図ります。 ・量販店での県産品フェア ・物産展での県産品販売 など	静岡県経済産業部 マーケティング課 マーケティング企画班 電話054-221-2678
91	デジタルを活用した販路拡大	県内農林漁業者等	○オンライン上に、国内外のバイヤーと県内生産者を結び付ける「食のデジタルカタログ」を活用して、国内販路や輸出の拡大を図ります。 ・オンライン商談会の開催 ・全国的なECサイトでの販路拡大や県内ECサイトの情報発信	静岡県経済産業部 マーケティング課 マーケティング企画班 電話054-221-2678
92	産地主導型マーケティング活動支援事業	農業法人等	○首都圏等のマーケット情報を産地が自ら把握することで、商品力・競争力の高い県産品の生産拡大を図ります。 ・補助率 2分の1 ・限度額 50万円	静岡県経済産業部 マーケティング課 マーケティング企画班 電話054-221-2678

[6 販路開拓]

(2) 補助制度を利用したい(販路開拓・拡大)

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
93	県内企業国際化支援事業(中小企業海外市場開拓支援)	県内に主たる事業所のある中小企業(中小企業基本法第2条に定める中小企業)	<p>○対象事業 海外市場開拓のための次の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会等出展(Web開催含む) ・販売促進媒体作成 ・外国出願(特許、意匠、商標) ・市場調査 ・国際規格認証取得申請 ・海外向けオンライン販売 <p>○補助率 2分の1以内 ○限度額 50万円 ○募集時期等詳細は、(公社)静岡県国際経済振興会へお問合せください。</p>	<p>(公社)静岡県国際経済振興会 電話:054-254-5161</p> <p>http://www.siba.or.jp/</p>
94	加工食品輸出スタートアップ支援事業助成金	県内中小企業者	<p>○対象事業 加工食品の海外販路開拓・拡大の取組</p> <p>○経費 ・当該事業に直接必要な経費(謝金・委託費等)</p> <p>○補助率 補助対象経費の2/3以内 ○限度額 200万円 ○募集時期 4~5月(予定)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター 電話:054-254-4513</p> <p>http://www.fsc-shizuoka.com</p>

(3) 下請取引について新しい取引先を開拓したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
95	受発注情報の提供、下請取引のあっせん	<p>(公財)静岡県産業振興財団に下請受発注の申し出があった案件に対し、登録企業の中から条件の適合する企業を選択し、取引のあっせんを行います。</p> <p>製造業向けセミナー開催(令和3年5月)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 取引支援チーム 電話:054-273-4433</p>
96	商談会開催等	<p>各種商談会の開催等を通じ、マッチングの機会を提供しています。</p> <p>○東海4県広域受発注企業合同商談会 発注企業がブースにて待機し、受注企業との個別面談を行います。</p> <p>○特定発注企業展示商談会 県外発注企業若しくは県内に事業所を持つ大手企業にターゲットを絞って、県内下請中小企業との展示商談会を開催します。</p> <p>○展示商談会出展支援 首都圏等で開催される展示商談会への出展を支援します。(県ブースとして共同出展します)</p>	<p>(公財)静岡県産業振興財団 取引支援チーム 電話:054-273-4433</p>

[7 人材育成]

(1) 技術者の専門性を高めたい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
97	総合食品学講座	最新の食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全に関する知識等を総合的に身に付け、新規機能性食品等の開発が行える人材を育成するため、県内に主たる事業所を有する加工型の食品製造企業の生産現場の管理者や新商品開発に従事する技術者、研究者を対象とした研修を行います。 ・7月～10月に開講予定	(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・ヘルスケアオープン イノベーションセンター 電話:054-254-4513 http://www.fsc-shizuoka.com
98	健康イノベーション専攻	静岡県立大学にて「健康イノベーション教育プログラム」を開講します。企業の方も聴講することができ、実践的講義やリビングラボなどを活用したマーケティング・開発などの実習を通じ、機能性素材等の開発や事業家の即戦力となる人材を育成します。 ・9月以降開講予定	静岡県立大学教育研究推進 部 地域・産学連携推進室 電話:054-264-5124
99	レーザーによるものづくり中核人材育成講座	レーザー加工に関する知識・技術を総合的に身に付け、レーザー加工装置の開発やレーザーによる新たな加工製品を開発する人材を育成します。 ・6月～12月に開講予定	光産業創成大学院大学 レーザーによるものづくり中核 人材育成講座事務局 電話:053-484-2170
100	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム(F-met)	医療機器等の研究開発に関する知識・技術を総合的に身に付け、医療現場のニーズに応える新たな医療機器等を開発する中核技術者を育成します。 ・4月～3月に開講	沼津工業高等専門学校 電話:055-926-5727

(2) 補助制度を利用したい

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
101	航空機産業高度人材育成事業	県内中小企業等	・事業概要：県内航空機部品メーカー等が大手メーカーに社員を派遣するなど高度技術を習得するために必要な経費に対し助成します。 ・助成率：対象経費の2分の1以内 ・助成限度額：100万円	(公財)静岡県産業振興財団 研究開発支援チーム 電話:054-254-4512
102	若手後継者等の育成(小規模事業経営支援事業費補助金)	若手指導者及び経営者(該当商工会議所及び商工会連合会)	小規模事業に従事する青年・女性層、若手後継者を対象に、その資質向上を図るための研修会等の開催や調査研究等を実施します。	○藤枝商工会議所 (令和3年度幹事商工会議所) 電話:054-641-2000 ○静岡県商工会連合会 電話:054-255-8080

(3) 海外派遣の人材を育成したい

No.	制度名	対象者	制度の概要	問合せ先
103	海外派遣人材育成事業	県内中小企業の海外赴任予定者等	・事業概要：中国、タイ、ベトナム、インドネシア及びインドの5か国を対象として、現地の一般知識、ビジネス上の基礎知識や現地でのコミュニケーション方法を身につけるための研修を行うことで、海外派遣人材の育成を支援します。	(公社)静岡県国際経済振興会 電話:054-254-5161 http://www.siba.or.jp/

[7 人材育成]

(4)ものづくり現場改善のリーダーを育成したい

No.	制度名	対象者	制度の概要	問合せ先
104	静岡ものづくり革新リーダー養成事業	県内中小企業者等の現場リーダー又は幹部候補者	生産現場における経営改善活動や生産性向上を指導できる人材(リーダー)を養成するため、先端技術導入を含めた現場改善の技術や手法を学ぶ講座を開講します。 ・開講時期:9月～12月(全18日間)(予定) 受講生募集期間:6月～7月(予定)	(公財)静岡県産業振興財団 経営革新支援チーム 電話:054-273-4432
105	ふじのくにICT人材育成事業	県内企業の方	県内企業の方のICTリテラシー向上等を目的に、県内大学等と連携したICT講座を実施します。 開催時期:8月～1月(予定)	静岡県経済産業部 産業イノベーション推進課 電話:054-221-2676
106	ロボットシステムインテグレート基礎研修	県内企業の方	産業用ロボットの導入に必要な、ロボットシステムインテグレートに関する知識・技術を習得する研修を実施します。 開催時期:10月～1月(予定)	静岡県経済産業部 産業イノベーション推進課 電話:054-221-3519

[8 海外展開]

(1) 海外企業との取引や外資系企業の静岡県内への進出及び海外への進出について相談等したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
107	県内企業国際化支援事業 (支援相談窓口) (国際ビジネス講座)	県内中小企業の国際化を推進するため、海外展開を図る企業を対象とした相談事業を実施しています。(公社)静岡県国際経済振興会の窓口で、常時、相談に応じているほか、県内で各種セミナーを開催します。	(公社)静岡県国際経済振興会 電話:054-254-5161 http://www.siba.or.jp/
108	【再掲】 県内企業国際化支援事業(中小企業海外市場開拓支援)	県内中小企業の国際化を推進するため、海外見本市への出展や海外向けホームページなど販売促進媒体の作成にかかる経費などに対し助成を行います。 1社あたり上限50万円(補助率1/2以内)×20社程度 ※「6 販路開拓(2)」参照	
109	【再掲】 海外派遣人材育成事業	県内中小企業の海外赴任予定者等を対象に、中国、タイ、ベトナム、インドネシア及びインドについての赴任前研修を行います。 ※「7 人材育成(3)」参照	
110	海外展開コンサルティング事業	海外展開を検討している県内企業を対象に、専門家を派遣し、海外進出に係る事業計画の作成や事業化可能性調査等に対してアドバイスをし、企業が海外で円滑にビジネスを行えるよう支援を行います。	
111	ビジネスサポートデスクによる支援	タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、インド、アメリカ、メキシコ及びドイツのビジネスサポートデスクを通じて、現地法人の立ち上げ、取引先・販路開拓等について支援します。	
112	海外ビジネスミッションの派遣	県内企業関係者等で構成するビジネスミッションを海外に派遣し、現地ビジネス環境の調査や現地企業とのビジネスマッチング等、県内企業の海外におけるビジネス展開支援を行います。	
113	ビジネスインターンの受入支援	海外の大学等で日本語を学び県内企業で短期研修を希望する外国人大学生と、学生をインターンとして受け入れることを希望する県内企業とのマッチングを行います。	
			静岡県経済産業部 企業立地推進課産業国際班 電話:054-221-2217 https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-530/sannkoku/index.html

[8 海外展開]

(2)融資を受けたい

No.	制度名	対象者	融資内容	問合せ先
114	新事業展開支援資金 (新分野貸付)	同一事業を1年以上営んでいる中小企業者、組合で、海外投資を実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○用途 設備資金、出資金、海外子会社への転貸資金 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.3~1.3% ○限度額 5,000万円 ○期間 10年以内(据置1年以内) 	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513
115	新事業展開支援資金 (経営革新等貸付)	同一事業を1年以上営んでいる中小企業者、組合で、経営革新計画に基づき、海外で事業を実施するもの	<ul style="list-style-type: none"> ○用途 設備資金、運転資金 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付とし、年0.58% ○限度額 1億6,000万円 ○期間 10年以内(据置1年以内) 	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513

[9 商業振興]

(1) 店舗の情報発信などに取り組みたい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
116	ふじのくに魅力ある個店登録制度	<p>基本理念に賛同し、所定の項目を宣言した店舗を「ふじのくに魅力ある個店」として登録し、一般消費者や商業者に対し情報発信・PRすることで、県内に魅力ある個店を増やし、地域商業の活性化を図ります。</p> <p>○登録方法 特設WEBサイト(下記参照)から直接申込。又は、宣言書に必要事項を記載して、市町の商業担当課又は商工会議所・商工会に提出。</p> <p>○対象店舗 地域とともに歩むなどの3つの基本理念に賛同し、地産地消、安心安全など7つの選択項目の一つ以上を宣言した、魅力ある個店をめざしてがんばる個店(ただし、チェーン店を除く)。</p> <p>○登録した個店のメリット 特設WEBサイトへの掲載、デザイン表彰制度への応募 等</p> <p>○ふじのくに魅力ある個店 申込フォーム https://f-koten.jp/about.html</p>	<p>各市町商業担当課</p> <p>静岡県経済産業部 地域産業課商業まちづくり班 電話:054-221-2524</p> <p>ふじのくに魅力ある個店 特設WEBサイト https://f-koten.jp/</p>

(2) 補助制度を利用したい

No.	制度名	対象者	補助内容	問合せ先
117	魅力ある買い物環境づくり支援事業費補助金	<p>商店街(法人・任意・商業者グループ等)、商工会議所、商工会、特定会社(中心市街地活性化法第15条第1項第2号口)等</p> <p>*上記の事業主体が行う活性化対策事業費用の一部を、市町を通じて助成します。</p>	<p>○対象経費:店舗改修費、実験的事業経費、委託費、施設整備費等</p> <p>○県補助率:補助対象経費の1/3以内(かつ市町補助額の1/2以内)</p> <p>○県補助限度額:1事業あたり500万円(費目により別途上限額の設定あり。また、補助対象経費が90万円未満の事業は対象外)</p>	<p>各市町商業担当課 (政令指定都市を除く)</p> <p>静岡県経済産業部 地域産業課商業まちづくり班 電話:054-221-2521</p>
118	地域商業機能複合化推進事業費補助金	<p>商店街(法人・任意・商業者グループ等)、商工会議所、商工会、特定会社(中心市街地活性化法第15条第1項第2号口)等</p> <p>*上記の事業主体が行う活性化対策事業費用の一部を、市町を通じて助成します。</p>	<p>○対象経費: (ソフト事業)店舗等賃借料、内装・設備・施工工事費、広報費、委託費、外注費、補助員人件費等 (ハード事業) 施設整備費、施設・設備の撤去に係る経費、店舗等賃借料、内装費、設備費、施工工事費、店舗改造費、等</p> <p>○県補助率: (ソフト事業)間接補助対象経費全体から6分の1を控除した額に対し市町が補助する額に、10分の9を乗じた額 (ハード事業) 間接補助対象経費全体から4分の1を控除した額に対し市町が補助する額に、6分の5を乗じた額</p> <p>○県補助限度額: (ソフト事業)4,500千円以内 (ハード事業)50,000千円以内</p>	<p>各市町商業担当課 (政令指定都市を除く)</p> <p>静岡県経済産業部 地域産業課商業まちづくり班 電話:054-221-2521</p>

[10 事業承継]

(1) 事業承継について相談したい

No.	制度名	制度の概要	問合せ先
119	事業承継税制	要件を満たす中小企業等が、県の認定を受けることで、自社株式等の相続・贈与に係る税負担が猶予又は免除されます。	静岡県経済産業部経営支援課 電話:054-221-2807
120	事業承継・引継ぎ支援センター	中小企業の円滑な事業承継を推進するため、親族内・第三者承継からM&Aに至る幅広いケースに応じた、専門家による相談対応を行っています。	静岡県事業承継・引継ぎ支援センター 電話:054-275-1881

(2) 融資を受けたい

No.	制度名	対象者	融資内容	問合せ先
121	事業承継資金	「事業承継計画」等に基づき、事業承継を行おうとする方または事業を譲り受ける方 (いずれも資金を利用可能。)	<ul style="list-style-type: none"> ○用途 設備資金、運転資金、借換資金 ○利率 年1.6%以内 ○保証料 取扱金融機関が必要と認めたときは保証付 年0.3~1.3% ○限度額 2.8億円 ○期間 運転資金 10年以内(据置1年以内) 設備資金 15年以内(据置1年以内) 借換資金 10年以内(据置1年以内) 	静岡県経済産業部 商工金融課 電話:054-221-2513

[11 補助金募集時期一覧]

2 創業

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
23	地域創生起業支援金		○	○													
24	静岡発ベンチャー発掘・育成事業																○

3 研究開発

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
43	事業化推進助成事業	○	中旬まで														
44	産学官連携研究開発助成事業	○	中旬まで														
45	中小企業研究開発助成事業	○	中旬まで														
46	医療機器等開発助成事業	○	○														
47	自立支援・介護支援機器等開発助成事業	○	○														
48	食品等開発助成事業	○	○														
49	化成品研究開発助成事業		上旬から														
50	機能性表示食品等研究開発推進事業助成金	○	○														
51	光・電子活用チャレンジ事業費補助金	○	○														
52	A-SAP産学官金連携イノベーション推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
53	先端企業育成プロジェクト推進事業費補助金	○	中旬まで														中旬から
54	CNF活用試作品開発事業費補助金	○	○														
55	次世代自動車技術革新対応促進助成	○	中旬まで														下旬から
56	マリンオープンイノベーション事業化促進助成	○	○														
57	海洋技術開発促進助成		下旬から	○	○												
58	MaOI-FS助成		下旬から	○	中旬まで		○	○									
59	産業用ロボット導入事前検証・事業化可能性調査事業費補助金	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10日まで
60	医療機器産業基盤強化推進事業助成金	○	中旬まで														

[11 補助金募集時期一覧]

4 経営革新・企業間連携

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
68	経営革新計画促進事業費補助金	○	○			○	○								
69	小規模企業経営力向上支援事業費補助金	○	○												
70	連携組織等経営基盤強化支援事業 (中小企業連携組織対策事業費補助金)														○

5 設備資金・運転資金

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
78	新規産業立地事業費補助金														○
79	県内立地工場等事業継続事業費補助金														○
80	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助金														○
81	航空機部品製造に必要な設備導入に関する助成	○	○												
82	地域産業立地事業費補助金														○
83	県内立地工場等事業継続強化事業費補助金														○
84	外資系企業等事務所賃借料補助金														○

6 販路開拓

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
93	県内企業国際化支援事業(中小企業海外市場開拓支援)														○
94	加工食品輸出スタートアップ支援事業助成金	○	○												

7 人材育成

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
101	航空機産業高度人材育成事業	○	○												

9 商業振興

No.	制度名	募集時期(予定)												お問合せ ください	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
117	魅力ある買い物環境づくり支援事業費補助金														○
118	地域商業機能複合化推進事業費補助金	○		○											○